

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期
(自平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豎富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部担当 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間		第11期 第2四半期 連結累計期間		第10期	
		自	平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自	平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自	平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)		8,338,252		4,859,411		15,616,587
経常利益又は経常損失()	(千円)		349,961		1,600,755		498,009
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(千円)		360,772		1,459,048		517,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		617,409		1,431,603		362,927
純資産額	(千円)		10,913,455		8,809,432		10,641,057
総資産額	(千円)		23,245,530		18,904,469		21,180,947
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)		3,182.20		12,869.57		4,563.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		40.8		41.5		44.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,502,281		2,320,811		3,256,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		141,448		1,012,584		223,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,311,387		541,267		3,311,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,927,265		3,427,466		2,551,303

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間		第11期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自	平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額	(円)		2,197.70		8,901.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第10期第2四半期連結累計期間及び第10期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第11期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの借入金（平成24年3月末時点）の一部については財務制限条項が定められており、平成24年9月末以降において当社の連結もしくは単体の純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額が、財務制限条項に定める水準を下回る可能性があります。当社は当該事象が資金繰りに大きな影響を与えることはないと認識していますが、その懸念払拭のため、経営計画を着実に実行し業績改善を図ることで、財務制限条項への抵触を回避していく所存でございます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化や、堅調に推移していたアジア新興国を中心とした成長が鈍化するなど、景気の減速感が強まっております。

わが国経済においては、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られ、為替においても円高から円安に振れてきているものの、原油価格の上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

フラットパネルディスプレイ業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の販売好調により、中小型パネル市場は前期に引き続き活況となっておりますが、大型パネルにおきましては、欧米や日本等でのテレビ販売の低迷により、パネルメーカー及びテレビメーカーの収益は大変厳しい状況となりました。また、主要顧客にて海外企業との業務資本提携、組織の再編を含む構造改革、経営陣の交代が発表されるなど、フラットパネルディスプレイ業界は大きく変化いたしました。

そのような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型フォトマスクの需要は堅調に推移したものの、当社売上の大きなウエイトを占める第10世代用フォトマスクは当社想定計画より大幅に遅延し、第8世代以下のフォトマスクにおきましては、付加価値の高い多階調フォトマスクをはじめ、量産用、開発用など、特にテレビを中心とする大型パネル用のフォトマスク需要が著しく減少いたしました。

その結果、当社グループの連結業績につきましては、売上高48億59百万円（前年同期比41.7%減）、営業損失15億円（前年同期は営業利益3億79百万円）、経常損失16億円（前年同期は経常利益3億49百万円）、四半期純損失14億59百万円（前年同期は四半期純利益3億60百万円）となり、前年同期と比べ大幅な減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億76百万円減少し189億4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少や機械装置及び運搬具等の減価償却が進んだことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億44百万円減少し100億95百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億31百万円減少し88億9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や少数株主持分の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億76百万円増加し、34億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果増加した資金は、23億20百万円（前年同期比1億81百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失14億97百万円、減価償却費11億26百万円、売上債権の減少額19億67百万円やたな卸資産の減少額3億20百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、10億12百万円（前年同期比8億71百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億29百万円や子会社株式の取得による支出5億84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、5億41百万円（前年同期比17億70百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入15億円や長期借入金の返済による支出18億57百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業の特性上、生産、受注及び販売実績につきまして、前年同期と比較した場合、著しく変動する可能性があります。これは当社グループでは顧客の個別注文に応じた生産、受注及び販売を行っており、顧客の都合により受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第2四半期連結累計期間において、大型総合フォトマスク事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	4,978,450	70.8
合計	4,978,450	70.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	4,878,666	61.0	251,973	295.3
合計	4,878,666	61.0	251,973	295.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
大型総合フォトマスク事業	4,859,411	58.3
合計	4,859,411	58.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	327,600
計	327,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,684	113,684	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しており ません。
計	113,684	113,684		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		113,684		4,109,722		4,335,413

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下 秋野々町5 1 8 番地	7,751	6.81
石田敬輔	京都府京都市北区	7,522	6.61
株式会社ニコン	東京都千代田区有楽町1丁目12番1 号	5,684	4.99
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上 薬師前町7 0 0	3,562	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1 - 5	3,262	2.86
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上 4丁目天神北町1番地の1	3,150	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	3,006	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,512	2.20
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2 - 1	2,512	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,512	2.20
計		41,473	36.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312		
完全議決権株式(その他)	普通株式 113,372	113,372	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりま せん。
発行済株式総数	113,684		
総株主の議決権		113,372	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り 一条上ル豊富田町436番地 の2	312		312	0.27
計		312		312	0.27

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,303	3,427,466
受取手形及び売掛金	5,586,549	3,780,497
商品及び製品	5,612	10,339
仕掛品	152,714	172,587
原材料及び貯蔵品	1,600,599	1,282,892
その他	839,730	297,894
貸倒引当金	9,557	4,824
流動資産合計	10,726,953	8,966,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,148,715	4,003,523
機械装置及び運搬具（純額）	4,208,213	3,486,122
土地	1,607,750	1,607,750
その他（純額）	127,057	228,057
有形固定資産合計	10,091,738	9,325,454
無形固定資産		
のれん	-	39,313
その他	137,326	96,706
無形固定資産合計	137,326	136,020
投資その他の資産		
その他	224,929	476,541
貸倒引当金	-	400
投資その他の資産合計	224,929	476,141
固定資産合計	10,453,994	9,937,616
資産合計	21,180,947	18,904,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,823,289	1 2,902,295
1年内返済予定の長期借入金	2 3,596,333	2 3,469,971
未払法人税等	25,058	14,000
役員賞与引当金	30,000	-
その他	1 666,283	1 554,238
流動負債合計	7,140,964	6,940,505
固定負債		
長期借入金	2 3,237,500	2 3,012,500
その他	161,425	142,031
固定負債合計	3,398,925	3,154,531
負債合計	10,539,889	10,095,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	1,671,535	65,102
自己株式	48,338	48,338
株主資本合計	10,068,333	8,461,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,235	100,028
為替換算調整勘定	732,785	710,298
その他の包括利益累計額合計	679,549	610,270
少数株主持分	1,252,273	957,802
純資産合計	10,641,057	8,809,432
負債純資産合計	21,180,947	18,904,469

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	8,338,252	4,859,411
売上原価	7,042,419	5,012,210
売上総利益又は売上総損失()	1,295,832	152,798
販売費及び一般管理費	916,644	1,347,907
営業利益又は営業損失()	379,187	1,500,705
営業外収益		
受取利息	1,714	4,159
不動産賃貸料	14,627	14,703
償却債権取立益	-	9,029
その他	29,912	8,837
営業外収益合計	46,253	36,729
営業外費用		
支払利息	45,230	30,602
為替差損	-	80,956
その他	30,249	25,220
営業外費用合計	75,480	136,779
経常利益又は経常損失()	349,961	1,600,755
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
投資有価証券売却益	6,070	2,999
特別利益合計	106,070	102,999
特別損失		
有形固定資産除却損	5,904	37
その他	15,952	-
特別損失合計	21,856	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	434,175	1,497,792
法人税、住民税及び事業税	36,404	9,622
法人税等合計	36,404	9,622
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	397,770	1,507,414
少数株主利益又は少数株主損失()	36,998	48,366
四半期純利益又は四半期純損失()	360,772	1,459,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	397,770	1,507,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,443	46,792
為替換算調整勘定	172,195	29,018
その他の包括利益合計	219,639	75,811
四半期包括利益	617,409	1,431,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,761	1,389,769
少数株主に係る四半期包括利益	107,648	41,834

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	434,175	1,497,792
減価償却費	1,666,968	1,126,410
のれん償却額	-	4,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,047	4,333
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	30,000
受取利息及び受取配当金	1,974	4,807
支払利息	45,230	30,602
有形固定資産除却損	5,904	37
売上債権の増減額(は増加)	1,079,577	1,967,597
たな卸資産の増減額(は増加)	115,050	320,534
仕入債務の増減額(は減少)	434,738	9,446
未払金の増減額(は減少)	200,534	1,043
その他	117,746	455,314
小計	2,568,257	2,357,441
利息及び配当金の受取額	1,855	4,692
利息の支払額	44,936	31,414
法人税等の支払額	22,894	9,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502,281	2,320,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	102,616	229,890
子会社株式の取得による支出	-	584,436
貸付けによる支出	-	620,000
貸付金の回収による収入	-	424,500
その他	38,832	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,448	1,012,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	2,190,485	1,857,901
設備関係割賦債務の返済による支出	7,529	35,982
配当金の支払額	113,372	147,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,311,387	541,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,605	109,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,051	876,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,214	2,551,303
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,927,265	3,427,466

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
支払手形	千円	246,328千円
流動負債 その他(設備関係支払手形)	千円	997千円

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
2 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、5,687,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。	2 当社の長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)のうち、4,062,500千円(原始借入額13,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されております。 (1) 年度決算期末及び第2四半期末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額を平成19年9月決算期末日における純資産の部から為替換算調整勘定および少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。 (2) 年度決算期末における連結損益計算書及び単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
プレゼンテーション費	37,134 千円	526,720千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金	2,927,265千円	3,427,466千円
現金及び現金同等物	2,927,265千円	3,427,466千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	113,372	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	147,383	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

当社グループの事業は、フォトマスクの設計・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3,182円20銭	12,869円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	360,772	1,459,048
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	360,772	1,459,048
普通株式の期中平均株式数(株)	113,372	113,372

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月14日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西尾方宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。